

令和 7 年度

一般会計第 4 号補正予算書

京都府与謝郡与謝野町

専決第 1 1 号

令和 7 年度与謝野町一般会計補正予算(第 4 号)

令和 7 年度与謝野町一般会計補正予算(第 4 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額にそれぞれ 6 7, 2 5 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1 3, 7 5 4, 0 8 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 1 日専決

与謝野町長 山 添 藤 真

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款				項											
14	国	庫	支	出	金										
						2	国	庫	補	助	金				
歳				入				合				計			

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,447,777	67,259	1,515,036
649,492	67,259	716,751
13,686,830	67,259	13,754,089

歳 出

款		項	
2 総務費			
		1 総務管理費	
6 農林水産業費			
		1 農業費	
7 商工費			
		1 商工費	
歳出		合計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1, 592, 598	67, 259	1, 659, 857
1, 297, 492	67, 259	1, 364, 751
619, 565	1, 000	620, 565
534, 006	1, 000	535, 006
424, 930	△1, 000	423, 930
424, 930	△1, 000	423, 930
13, 686, 830	67, 259	13, 754, 089

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款				補 正 前 の 額
14	国	庫	支 出 金	1,447,777
		歳	入 合 計	13,686,830

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
67,259	1,515,036	
67,259	13,754,089	

歳 出

款		補正前の額	補 正 額
2	総 務 費	1, 592, 598	67, 259
6	農 林 水 産 業 費	619, 565	1, 000
7	商 工 費	424, 930	△1, 000
歳 出 合 計		13, 686, 830	67, 259

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1, 659, 857	67, 259				
620, 565	1, 000				
423, 930	△1, 000				
13, 754, 089	67, 259				

2 歳 入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
14		国庫支出金	1,447,777	67,259	1,515,036
	2	国庫補助金	649,492	67,259	716,751
	1	総務費国庫補助金	311,801	67,259	379,060

14 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	67,259	定額減税調整給付金事業費補助金 定額減税調整給付金事務費補助金	65,265 1,994

3 歳 出

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2		総務費	1, 592, 598	67, 259	1, 659, 857	67, 259			
	1	総務管理費	1, 297, 492	67, 259	1, 364, 751	67, 259			
	17	諸費	10, 507	67, 259	77, 766	67, 259			

6		農林水産業費	619, 565	1, 000	620, 565	1, 000			
	1	農業費	534, 006	1, 000	535, 006	1, 000			
	3	農業振興費	197, 809	1, 000	198, 809	1, 000			

7		商工費	424, 930	△1, 000	423, 930	△1, 000			
	1	商工費	424, 930	△1, 000	423, 930	△1, 000			
	2	商工業振興費	151, 198	△1, 000	150, 198	△1, 000			

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	408	●定額減税調整給付金事業 67,259
3 職 員 手 当 等	470	1 報酬 408 会計年度任用職員報酬 408
4 共 済 費	120	3 職員手当等 470 会計年度任用職員期末手当 10 会計年度任用職員勤勉手当 10
10 需 用 費	143	時間外勤務手当 450
11 役 務 費	853	4 共済費 120 共済組合負担金 40 社会保険料 70 雇用保険料 10
18 負担金、補助 及び交付金	65,265	10 需用費 143 消耗品費 143 11 役務費 853 郵便料 659 公金取扱手数料 194 18 負担金、補助及び交付金 65,265 定額減税調整給付金 65,265

18 負担金、補助 及び交付金	1,000	●農業生産支援事業 1,000 18 負担金、補助及び交付金 1,000 渇水対策等支援事業費補助金 1,000

10 需 用 費	△1,000	●産業振興事業 △1,000 10 需用費 △1,000 印刷製本費 △1,000

給与費明細書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他の 手当	計			
補正後	長 等	3	0	22,116	7,300 (3.30月分)	9,964	39,380	6,038	45,418	教育長を含む
	議 員	15	46,320	0	16,212 (3.30月分)	0	62,532	13,226	75,758	
	その他の 特 別 職		57,514	0	0	0	57,514	0	57,514	
	計	18	103,834	22,116	23,512	9,964	159,426	19,264	178,690	
補正前	長 等	3	0	22,116	7,300 (3.30月分)	9,964	39,380	6,038	45,418	教育長を含む
	議 員	15	46,320	0	16,212 (3.30月分)	0	62,532	13,226	75,758	
	その他の 特 別 職		57,514	0	0	0	57,514	0	57,514	
	計	18	103,834	22,116	23,512	9,964	159,426	19,264	178,690	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	教育長を含む
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特 別 職		0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後		223 (386)	638,525	850,805	845,388	2,334,718	411,397	2,746,115	
補正前		223 (386)	638,117	850,805	844,918	2,333,840	411,277	2,745,117	
比 較		0 (0)	408	0	470	878	120	998	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休 勤 務 日 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	24,180	35,046	8,226	11,466	482	41,410	1,083	704	224	13,871
	補正前	24,180	35,046	8,226	11,466	482	40,960	1,083	704	224	13,871
	比 較	0	0	0	0	0	450	0	0	0	0

区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	単身赴任 手 当	計
補正後	305,119	251,585	16,175	109,337	26,480	0	845,388
補正前	305,109	251,575	16,175	109,337	26,480	0	844,918
比 較	10	10	0	0	0	0	470

※ () 内は短時間再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の合計数で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	223 (1)	0	850,805	647,056	1,497,861	269,144	1,767,005	
補正前	223 (1)	0	850,805	646,606	1,497,411	269,144	1,766,555	
比 較	0 (0)	0	0	450	450	0	450	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休 日 勤務手当	管 理 職 手 当
	補正後	24,180	35,046	8,226	11,466	482	41,410	1,083	704	224	13,871
	補正前	24,180	35,046	8,226	11,466	482	40,960	1,083	704	224	13,871
	比 較	0	0	0	0	0	450	0	0	0	0

区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	単身赴任 手 当	計
補正後	197,302	161,070	16,175	109,337	26,480	0	647,056
補正前	197,302	161,070	16,175	109,337	26,480	0	646,606
比 較	0	0	0	0	0	0	450

※（ ）内は短時間再任用職員数で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (385)	638,525	0	198,332	836,857	142,253	979,110	
補正前	0 (385)	638,117	0	198,312	836,429	142,133	978,562	
比 較	0 (0)	408	0	20	428	120	548	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計
	補正後	107,817	90,515	198,332
	補正前	107,807	90,505	198,312
	比 較	10	10	20

※（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	0			
職員手当	450	その他の増減分	450	
			扶養手当	0
			地域手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			特殊勤務手当	0
			時間外勤務手当	450
			宿日直手当	0
			管理職員特別勤務手当	0
			休日勤務手当	0
			管理職手当	0
			児童手当	0
			退手組合特別負担金	0
			単身赴任手当	0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額（円）	306,520	289,457
	平均給与月額（円）	343,158	310,508
	平均年齢（歳）	43歳2月	56歳6月
補正前	平均給料月額（円）	306,520	289,457
	平均給与月額（円）	343,158	310,508
	平均年齢（歳）	43歳	56歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	-	204,400	-
大 学 卒	220,000	-	220,000	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	12	5.8	1級	2	14.3
	2級	19	9.1	2級	0	0.0
	3級	88 (1)	42.3 (0.5)	3級	12	85.7
	4級	49	23.5			
	5級	27	13.0			
	6級	13	6.3			
	計	208 (1)	100.0 (0.5)	計	14	100.0
補正前	1級	12	5.8	1級	2	14.3
	2級	19	9.1	2級	0	0.0
	3級	88 (1)	42.3 (0.5)	3級	12	85.7
	4級	49	23.5			
	5級	27	13.0			
	6級	13	6.3			
	計	208 (1)	100.0 (0.5)	計	14	100.0

※（ ）内は短時間再任用職員数で外書きである。

(級別の標準的な職務内容)
一般行政職 (令和7年4月1日現在)

職務の級	標 準 的 な 職 務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任又は主査の職務
4級	(1) 課長、局長、次長、所長又は園長を補佐する職務 (2) 係長の職務
5級	所長、園長又は主幹の職務
6級	参事、課長、局長又は次長の職務

技能労務職

職務の級	標 準 的 な 職 務
1級	定型的又は補助的な作業を行う職務
2級	技能又は経験を必要とする作業を行う職務
3級	高度の技能又は経験を必要とする作業を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
令和7年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.4)	有	

※（ ）内は再任用職員

オ 特殊勤務手当

区 分	支給対象職員／全職員	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.06	
支給対象職員の比率（％）	0.90	し尿処理業務従事手当2名
代表的な特殊勤務手当の名称	・社会福祉業務従事手当・し尿処理業務従事手当 ・有害鳥獣処理業務従事手当	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※(2)及び(3)は、会計年度任用職員を含まない。